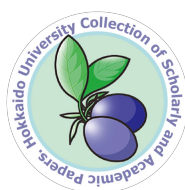




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大学進学率における地域間格差拡大の内実：大学収容力との比較を通して
Author(s)	上山, 浩次郎
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 118, 99-119
Issue Date	2013-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.118.99
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52890
Type	departmental bulletin paper
File Information	AA12219452_118_05.pdf



大学進学率における地域間格差拡大の内実

—— 大学収容力との比較を通して ——

上 山 浩次郎 *

【目次】

1. 問題
2. 先行研究
3. 視点と方法
4. 分析と考察
 4. 1. 大学進学率の地域間格差拡大の内実
 4. 2. 大学収容力の地域間格差拡大の内実との共通点と差異点
5. 議論

〈注〉

〈文献リスト〉

【キーワード】 教育機会の地域間格差 大学進学率 格差拡大のパターン 地域分布

1. 問題

教育と格差・不平等の関連に焦点を向けてきた教育社会学においては、近年、教育機会の地域間格差に対して再度関心を向ける必要性が生じている。なぜなら、1970～1980年代において高等教育機会の地域間格差を縮小させたと評価されてきた「大学立地政策」¹（潮木1985、島1996、末富2008など）が、2002年に「終焉」を迎えたからである。そこで、この点を受けて、大学教育機会の地域間格差の趨勢とメカニズムについて検討を加え、大学進学率からみても大学収容力からみても、1990年代以降、その地域間格差が拡大してきた²ことなどを明らかにした（上山2011、上山2012a、上山2012b、上山2012c、上山2012d）。

それでは、こうした大学教育機会の地域間格差の拡大は、どのような内実をもっていたのだろうか。例えば、一口に格差拡大といっても、（後述するように）多様なパターンを想定することができる。そうした格差拡大のパターンのうち、1990年代以降の大学教育機会の地域間格差拡大はどのようなパターンだったのだろうか。また、そうした格差拡大に伴って、大学教育機会の地域分布（どのような地域で大学教育機会が多く、どのような地域で大学教育機会が少ないのか）は変容したのだろうか。このような地域間格差拡大のパターンや地域分布のあり方などの大学教育機会の地域間格差拡大の内実について把握することは、教育機会の地域間格差をよりリアリティを持って捉えることができるという点で重要な意義を持つ。

こうした論点については、上山（2012b）において大学収容力³を対象に部分的に検討を行った。しかし、大学進学率については十分な検討を行っていない。そこで、本稿では、大学進学率を対象にしてその地域間格差拡大の内実について分析を行おう。

* 北海道大学大学院教育学研究院専門研究員

以下では、先行研究を整理しながら(→2.)、本稿の視点と方法を述べる(→3.)。その後で、1990年代以降における大学進学率の地域間格差拡大の内実について分析を行う。その際には、大学収容力の地域間格差拡大の内実との比較も行い、大学進学率の地域間格差拡大の内実の特徴を浮き彫りとしよう(→4.)。それらを踏まえて、最後に本稿で得られた知見が教育機会の地域間格差に関する研究に対して持つ示唆を議論する(→5.)。

2. 先行研究

大学教育機会の地域間格差の趨勢のパターンについて言及する試みはそれほど多くはない。例えば、上山(2012b)では、1990年代から現在までにおける大学収容力の地域間格差の拡大のパターンについて検討している。そこでは、多くの地域で大学収容力が上昇しているものの、その上昇度合いが地域間で異なるためにその地域間格差が拡大していることを明らかにした。だが、1990年代以降における大学進学率の地域間格差の格差拡大のパターンについては焦点が向けられていない。

その点、佐々木(2006)では、1974~2005年を対象にして地域ブロック別に男女別大学進学率の推移が線グラフで示されている。しかし、1990年代以降に関して、南関東などの「3大都市圏」で大学進学率の上昇度合いが大きいという言及がなされているものの、そもそも格差拡大のパターンの全体像がどのようなものなのかという点について十分に記述されているとはいえない。

ただし、佐々木(2006)では、1970年代から1990年にかけての大学進学率の地域間格差の縮小のパターンについては言及されている。すなわち、この時期には、一方で「3大都市圏」などのそもそも大学進学率が高かった地域で進学率が低下し、他方で大学進学率がそれほど高くはなかった地域で進学率が停滞した結果として、地域間格差が縮小したと解釈されている。

この点については、間淵(1997)でも同様の見解が示されている。そこでは、いわゆる「高等教育計画」⁴⁾においては、進学率が高い地域では進学率が横ばいに、進学率が低い地域では進学率が上昇することで格差を縮小させると想定されていたと指摘し、そうした「高等教育計画」が想定していた格差縮小のパターンとの比較から、現実起きた格差縮小のパターンの特徴を浮き彫りにしている。

以上のようにみれば、1990年代以降における大学進学率の地域間格差の拡大に関するパターンを明らかにする際には、その格差拡大のパターンをいくつか想定した上で、そうしたパターンのうち現実にはどのような形で格差拡大が進んだのかを分析することが有益な方法となろう。

他方で、大学進学率の地域分布に関しては、どのような見解が存在してきたのだろうか。すなわち、どのような地域で大学進学率が高く、どのような地域で進学率が低いのだろうか。天野ほか(1983)では、進学率が西日本で高く東日本で低いという「西高東低型」という地域分布がみられると指摘されている。また、吉本(1993)でも同様に西日本で進学率が高いと指摘されている。

しかし、分析時点は、天野ほか(1983)では1980年まで、吉本(1993)では1991年までであり、

1990年代以降における大学進学率の地域間格差拡大の時期において、どのような地域分布となっているのが明らかにされているわけではない。

ただし、先ほど言及した佐々木(2006)では、1974～2005年を対象として分析がなされ、そこから大学進学率の地域分布としては、「①3大都市圏、②3大都市圏に隣接する北関東から中国・四国に至る地域、③北海道・東北および九州・沖縄」という「中心—周辺型の三重構造」がみられると指摘されている。だが、そうした「中心—周辺型の三重構造」が経年的に変容してきたのかどうかという点については考察が加えられていない。

こうしてみると、大学進学率の地域分布に関しては、1990年代以降の大学進学率の地域間格差拡大に伴って、(1)「西高東低型」という地域分布が変容しているのか、(2)「中心—周辺型の三重構造」という地域分布が変容しているのかという論点を検討することが重要な意味をもとう。

3. 視点と方法

まず、想定できる地域間格差拡大のパターンについて検討しよう。先ほど触れたように、仮に地域間格差の拡大といった場合、いくつかのパターンが考えられるからである。そこで想定できる地域間格差のパターンを図0に整理した。

例えば、地域間格差の拡大といった場合、もっとも素朴に想定できるのは、進学率が上昇する地域がある一方で、進学率が低下する地域があるというパターン(A)だろう。しかし、そうしたパターンだけではなく、例えば、全ての地域において進学率が上昇したとしても、その上昇度合いが異なれば地域間格差は拡大する(B)。同様に、全ての地域において進学率が低下したとしても、その低下度合いが異なれば地域間格差は拡大する(C)。その上、ある地域で値が変化しない一方で、他の地域で値が上昇もしくは低下すれば、地域間格差は拡大するだろう(DとE)。

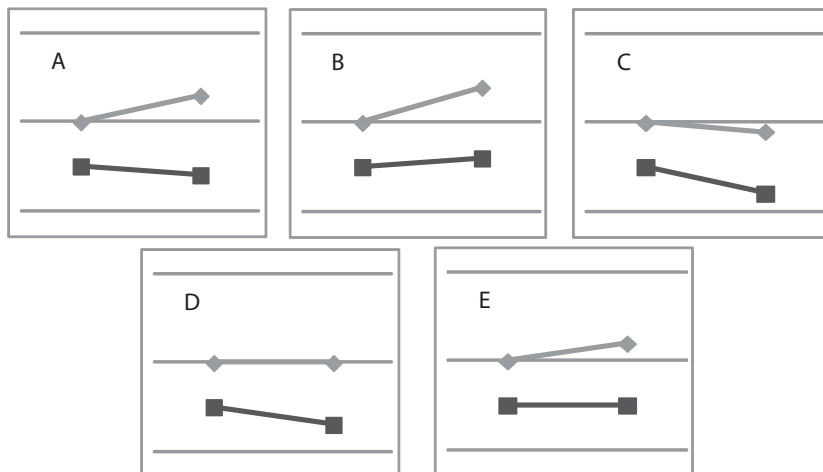


図0 地域間格差の拡大のパターン

このように格差拡大といっても多様なパターンを想定することができる。そこで、以下の4節では、1990年代以降における大学進学率の地域間格差の拡大が上記のパターンのうちどのような形を持っているのか明らかにしよう。

次に、分析時点は1990年代以降現在までとする。いうまでもなく大学進学率の地域間格差の拡大は1990年代以降から進行しているからである。ただし、その際、1990年・2000年・2010年の3時点を取り上げ詳細に分析する。こうすることで、「西高東低型」や「中心—周辺の三重構造」などの地域分布のあり方を詳細に検討することができよう。

そこで以下では、まず1990年における大学進学率の地域分布を明らかにした後で、1990～2000年における各地域の大学進学率の変化を検討することで、この時期の大学進学率の地域間格差の拡大のパターンを明らかにする。さらに、こうした分析手続きを、2000年における大学進学率の地域分布、2000～2010年の各地域の大学進学率の変化にも適用する。そして、最後に2010年の大学進学率の地域分布を明らかとしよう。

なお、データは、①『学校基本調査(高等教育機関編)』における「表19 出身高校の所在地県別入学者数」と、②『学校基本調査(初等中等教育編)』における中学校の「表210 状況別卒業生数」を用いる(いずれも平成22年度における表番号)。①からは大学進学者数を、②からは3年前の中卒者を得て、その比をとることで大学進学率を算出した。

4. 分析

4. 1. 大学進学率の地域間格差拡大の内幕

表1と図1をみよう。そこには、1990年・2000年・2010年の3時点を対象にした都道府県別大学進学率(男女計)を整理してある。

はじめに、1990年に注目しよう。まず、大学進学率が高い都道府県を確認すると、南関東の東京(33.5%:1位)・神奈川(27.3%:10位)、近畿の京都(29.5%:2位)・兵庫(29.1%:3位)・奈良(28.1%:7位)などで高い。また、中京の愛知(26.5%:12位)でもそれなりの高さがみられる。こうしてみれば、いわゆる「3大都市圏」の都府県で、大学進学率が高いといえる。さらには、中国の岡山(28.4%:4位)・広島(28.3%:6位)、四国の香川(28.4%:5位)・愛媛(27.5%:9位)などの西日本地方でも大学進学率が高い。これらを反映し、大学進学率の地域分布は天野ほか(1983)がいう「西高東低型」となっている。実際、東日本と西日本で大学進学率を確認すると、東日本では22.0%である一方、西日本では23.9%となっているのである⁵。

他方で、大学進学率の低い都道府県を確認すると、北海道・東北の北海道(16.7%:44位)・青森(15.4%:47位)・岩手(16.7%:45位)、九州・沖縄の沖縄(15.5%:46位)などで進学率が低い。こうしてみれば、佐々木(2006)が指摘した「中心—周辺の三重構造」が存在していると判断することができよう。実際、「3大都市圏」で27.0%、「3大都市圏の隣接地域」で23.7%、「北海道東北および九州沖縄」で19.4%となっている⁶。ただ、九州・沖縄では、北海道・東北と比べると大学進学率が相対的に高い。例えば、大分では24.5%(18位)となっている。それゆえここから「西高東低型」の地域分布が存在していると判断できる。

以上のようにみれば、1990年において、大学進学率の地域分布には、「西高東低型」かつ「中

心一周辺の三重構造」という特徴がみられると解釈することができよう。

表1 大学進学率(男女計)(都道府県別)(1990年・2000年・2010年)

	1990		時点間差		2000		時点間差		2010	
	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
北海道	16.7%	44	12.0%	29	28.7%	39	10.4%	15	39.1%	34
青森	15.4%	47	10.7%	36	26.0%	47	8.8%	27	34.8%	45
岩手	16.7%	45	9.9%	39	26.5%	46	6.9%	37	33.5%	47
宮城	20.3%	34	11.3%	32	31.6%	33	14.2%	4	45.8%	25
秋田	16.9%	43	10.1%	37	26.9%	44	11.0%	12	38.0%	37
山形	18.8%	39	9.1%	43	27.9%	41	10.6%	13	38.6%	35
福島	17.7%	42	10.8%	34	28.6%	40	8.6%	29	37.2%	39
茨城	19.9%	36	15.9%	10	35.8%	26	15.4%	2	51.2%	10
栃木	23.6%	21	14.3%	19	37.9%	21	10.6%	14	48.4%	15
群馬	20.5%	32	15.0%	16	35.5%	27	11.9%	10	47.4%	19
埼玉	19.6%	37	18.1%	4	37.7%	22	12.1%	8	49.8%	13
千葉	23.4%	23	14.7%	17	38.1%	18	13.1%	6	51.2%	11
東京	33.5%	1	23.0%	1	56.5%	1	16.8%	1	73.3%	1
神奈川	27.3%	10	16.5%	6	43.8%	6	10.1%	16	54.0%	5
新潟	18.0%	41	13.0%	25	31.0%	34	12.0%	9	43.1%	30
富山	27.6%	8	11.8%	30	39.4%	13	5.8%	44	44.4%	27
石川	25.1%	17	16.1%	9	41.1%	11	6.1%	42	47.3%	20
福井	25.1%	16	13.7%	23	38.8%	15	8.7%	28	47.5%	18
山梨	25.5%	13	15.7%	11	41.3%	10	14.5%	3	55.7%	4
長野	20.5%	33	13.0%	24	33.5%	29	10.1%	17	43.7%	29
岐阜	23.7%	20	13.8%	22	37.5%	23	9.2%	21	46.8%	21
静岡	23.3%	24	15.2%	13	38.5%	17	9.4%	19	47.9%	17
愛知	26.5%	12	17.5%	5	44.0%	5	8.4%	30	52.4%	9
三重	22.9%	25	16.1%	8	39.0%	14	6.4%	40	45.5%	26
滋賀	23.5%	22	14.4%	18	37.9%	20	12.3%	7	50.2%	12
京都	29.5%	2	22.8%	2	52.3%	2	11.6%	11	63.9%	2
大阪	25.5%	14	18.3%	3	43.8%	7	9.3%	20	53.1%	8
兵庫	29.1%	3	15.0%	14	44.1%	4	9.4%	18	53.6%	6
奈良	28.1%	7	15.3%	12	43.5%	8	13.1%	5	56.6%	3
和歌山	21.5%	27	15.0%	15	36.5%	25	7.5%	36	44.1%	28
鳥取	20.7%	30	10.0%	38	30.7%	35	8.9%	25	39.6%	31
島根	22.8%	26	11.6%	31	34.4%	28	5.2%	45	39.6%	32
岡山	28.4%	4	13.8%	21	42.3%	9	6.2%	41	48.4%	16
広島	28.3%	6	16.2%	7	44.5%	3	8.9%	26	53.4%	7
山口	23.8%	19	9.2%	42	32.9%	30	3.9%	47	36.9%	41
徳島	26.8%	11	10.7%	35	37.5%	24	9.0%	24	46.5%	23
香川	28.4%	5	12.4%	27	40.8%	12	7.9%	34	48.7%	14
愛媛	27.5%	9	11.1%	33	38.6%	16	8.1%	32	46.7%	22
高知	18.2%	40	13.9%	20	32.1%	32	6.1%	43	38.1%	36
福岡	25.2%	15	12.7%	26	37.9%	19	8.3%	31	46.3%	24
佐賀	20.7%	31	9.5%	41	30.2%	38	9.1%	22	39.3%	33
長崎	21.0%	29	9.7%	40	30.7%	36	6.4%	39	37.1%	40
熊本	21.4%	28	8.9%	44	30.3%	37	7.6%	35	37.9%	38
大分	24.5%	18	8.2%	45	32.7%	31	4.2%	46	36.8%	42
宮崎	19.4%	38	8.0%	46	27.5%	43	9.1%	23	36.5%	43
鹿児島	20.2%	35	6.6%	47	26.8%	45	8.0%	33	34.9%	44
沖縄	15.5%	46	12.1%	28	27.6%	42	6.7%	38	34.3%	46
Max	33.5%		23.0%		56.5%		16.8%		73.3%	
Min	15.4%		6.6%		26.0%		3.9%		33.5%	
東日本	22.0%		14.1%		36.1%		10.5%		46.5%	
西日本	23.9%		12.4%		36.3%		8.1%		44.5%	
3大都市圏	27.0%		17.9%		44.9%		11.5%		56.4%	
3大都市圏の隣接地域	23.7%		13.6%		37.3%		8.9%		46.2%	
北海道東北および九州沖縄	19.4%		10.0%		29.3%		8.7%		38.0%	

注) 東日本：三重以北、西日本：滋賀以南

3大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良

3大都市圏の隣接地域：3大都市圏・北海道東北および九州沖縄以外

北海道東北および九州沖縄：該当する県

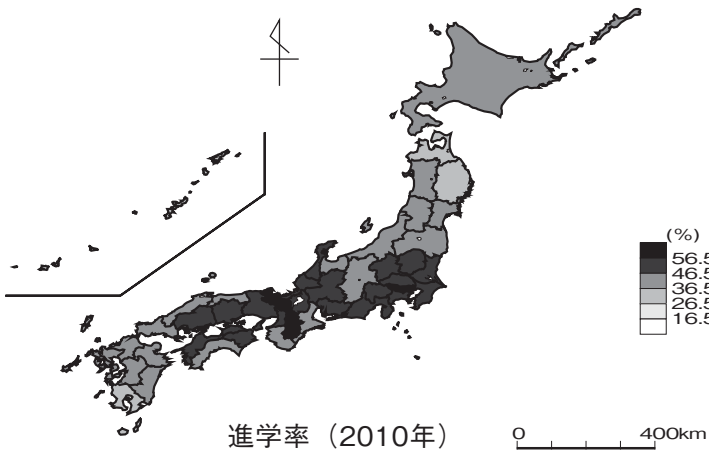
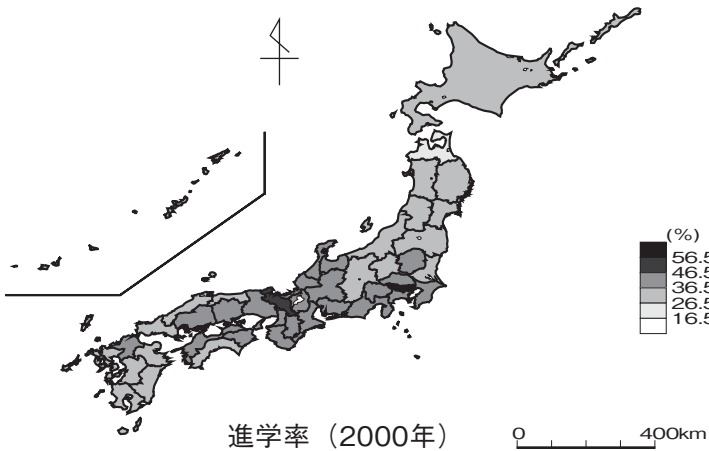
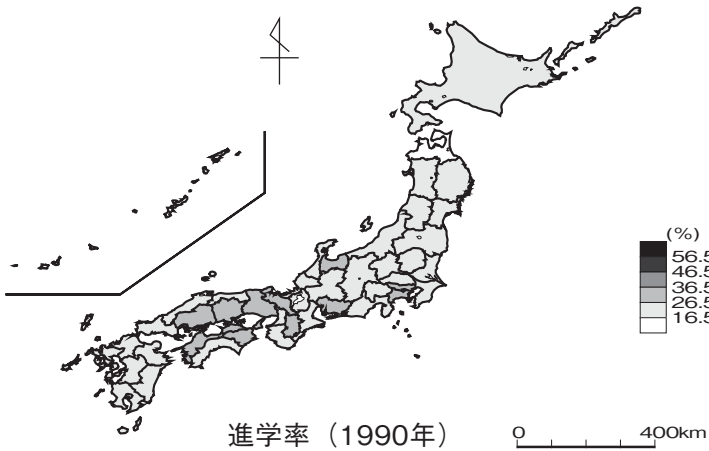


図1 大学進学率(男女計)(都道府県別)(1990年・2000年・2010年)

それでは、1990年から2000年にかけて各都道府県の大学進学率はどうに変化したのだろうか。表1には、1990年から2000年にかけて大学進学率がどのような増減をしたのかについても整理してある(2000年-1990年)。まず、ここで注目すべきは、いずれの都道府県においても、1990年から2000年にかけて大学進学率が上昇している点であろう。すなわち、2000年の大学進学率から1990年の大学進学率をひいた時点間差が、すべての都道府県でプラスとなっているのである。実際、その時点間差の最小値を確認すると鹿児島県の6.6ポイントとなっている。ここからは、1990年代における大学進学率の地域間格差の拡大は、先に示したパターンのうちのBパターン、すなわち各都道府県の大学進学率の上昇度合いの違いという内実をもっていたことがわかる。

その点を踏まえて、大学進学率の上昇度合いが大きい都道府県を確認しよう。同じく表1によれば、先に確認した1990年において大学進学率が高かった都道府県において、大学進学率の上昇度合いが大きかったことがわかる。例えば、南関東の東京で23.0ポイント(1位)、神奈川で16.5ポイント(6位)、中京の愛知では17.5ポイント(5位)、近畿の京都で22.8ポイント(2位)、大阪で18.3ポイント(3位)など、いわゆる「3大都市圏」の都道府県で、大学進学率の上昇度合いが大きい。

こうした点、すなわち1990年において大学進学率が高かった県において1990~2000年の大学進学率の上昇度合いが大きかったという点を図2-1から視覚的に確認しよう。そこには、1990年の大学進学率と1990~2000年の大学進学率の増分とから得られる散布図を示した。そこから、おおよそ1990年の大学進学率が高い都道府県ほど大学進学率の増分が大きかったことが確認できよう。またそこには、その両者の相関係数も示しているが0.535となっており、ここからもそもそも大学進学率が高い都道府県ほど大学進学率の上昇度合いが大きかったといえる。

ただし、先ほど大学進学率が高かった西日本の県では、大学進学率の上昇度合いがそれほど大きくはない。確かに、中国の広島では16.2ポイント(7位)であるものの、例えば、中国の岡山は13.8ポイント(21位)、四国の香川は12.4ポイント(27位)、同じく愛媛は11.1ポイント(33位)程度の上昇度合いに過ぎないのである。

他方で、1990年においてそれほど大学進学率が高くはなかったものの、1990年から2000年にかけて大学進学率の上昇度合いが大きかった県も存在している。例えば、北関東の茨城は、1990年の大学進学率が19.9%(36位)であったものの1990年から2000年にかけて15.9ポイント(10位)上昇している。また、南関東の埼玉では、1990年の大学進学率が19.6%(37位)であったものの1990年から2000年にかけて18.1ポイント(14位)上昇している。

こうした結果、1990年において確認できた「西高東低型」という地域分布は、2000年において確認することができなくなっている。すなわち、2000年において、東日本の大学進学率は36.1%、西日本の大学進学率は36.3%とほぼ同程度の大学進学率になっているのである。他方で、「中心一周辺の三重構造」という地域分布はここでも確認することができる(「3大都市圏」で44.9%、「3大都市圏の隣接地域」で37.3%、「北海道東北および九州沖縄」で29.3%)。

それでは、2000年から2010年にかけて各都道府県の大学進学率はどうに変化してきたのか。再度表1をみよう。まず、ここでもすべての都道府県で大学進学率が上昇しており(最小値:山口3.9ポイント)、上昇度合いの違いによる地域間格差の拡大というパターンをもっていることがわかる。また、2000~2010年の上昇度合いが16.8ポイント(1位)と最も大きい

東京は、2000年において大学進学率が56.5%（1位）であった。さらに、図2-2から散布図を確認すると、2000年において大学進学率が高い都府県ほど、2000～2010年において大学進学率の上昇度合いが大きいという関係を確認することができる。

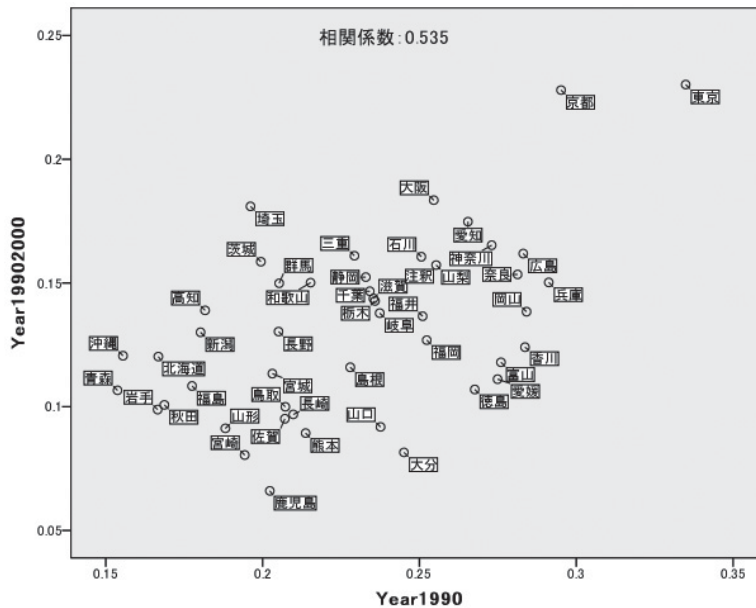


図2-1 大学進学率（1990年）と大学進学率の増分（1990～2000年）（散布図）

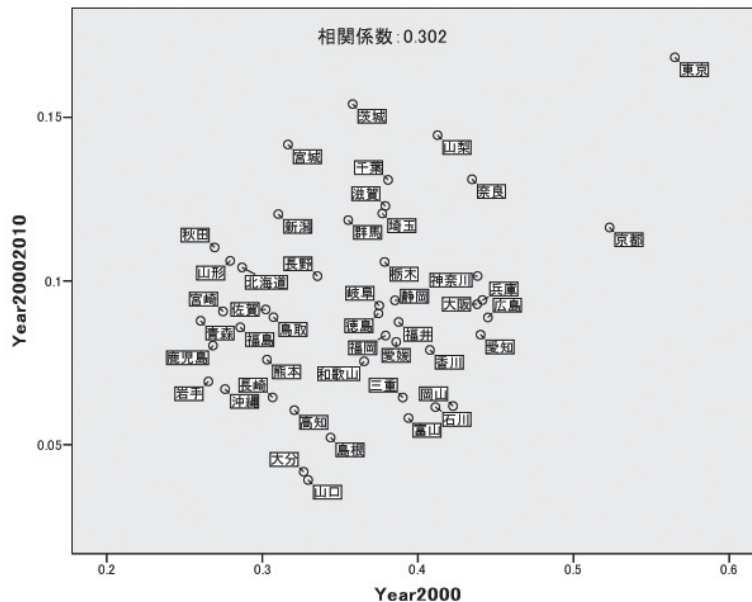


図2-2 大学進学率（2000年）と大学進学率の増分（2000～2010年）（散布図）

こうしてみると、2000～2010年にかけても、大学進学率の地域間格差の拡大は、大学進学率の上昇度合いの違いというパターンをもっていること、さらに大学進学率の上昇度合いが高い地域はそもそも大学進学率が高かったということが明らかとなる。

ただし、図2-2から、2000年の大学進学率と2000～2010年の大学進学率の増分との相関係数を確認すると0.302となっており、確かに正の関連がみられるものの、1990～2000年の間よりもそうした関係が強くみられないこともわかる。

これらの点は、例えば、以下の各県の動向が反映していよう。まず、中国の広島では2000年において大学進学率が44.5% (3位) であるのに対し、2000～2010年の上昇度合いは8.9ポイント (26位) である。また、同じく岡山では2000年において大学進学率が42.3% (9位) であるのに対し、2000～2010年の上昇度合い6.2ポイント (41位) である。さらに、2000年において大学進学率が40.8% (12位) であった四国の香川では上昇度合いは7.9% (34位) であり、同じく香川では大学進学率が38.6% (16位) であったが上昇度合いが8.1% (32位) に過ぎない。こうしてみると、相対的に大学進学率が高かった中国・四国では、それほど大学進学率の上昇はみられなかった。

他方で、2000年において大学進学率がそれほど高くなかった県で2000～2010年の上昇度合いが大きかった場合もみられる。それは特に東北や関東でみられる。例えば、東北の宮城をみると、2000年の大学進学率は31.6% (33位) であったが、2000～2010年の上昇度合いが14.2% (4位) となっている。また、北関東の茨城をみると、2000年の大学進学率は35.8% (26位) であったが、2000～2010年の上昇度合いが15.4ポイント (2位) となっている。

こうした動向の結果として、2010年の大学進学率の地域分布は、「西高東低型」からいわば「東高西低型」と呼べるものへと変化している。具体的に値を確認すると、東日本の大学進学率は46.5%である一方、西日本の大学進学率は44.5%となっており、東日本の方で大学進学率が高くなっているのである⁷。

他方で、2010年においても、「3大都市圏」で56.4%、「3大都市圏の隣接地域」で46.2%、「北海道東北および九州沖縄」で38.0%となっており「中心—周辺三重構造」が引き続きみられる。

以上のようにみれば、1990から2010年までの大学進学率の地域間格差の拡大は、大学進学率の上昇度合いの違いというパターンをもち、またその際には、基本的には、そもそも大学進学率が高かった県で大学進学率の上昇度合いが高いという特徴をもっていることがわかる。ただし、相対的に大学進学率が高かった中国・四国などの西日本で大学進学率の上昇度合いがそれほどみられず、相対的に大学進学率が高くはなかった東北・関東 (除: 東京・神奈川) などの東日本で大学進学率の上昇度合いが高いという特徴もみられ、その結果として「西高東低型」から「東高西低型」へと地域分布が変化している点にも注意する必要がある。

なお、こうした点は、時点をより細かくしても確認することができる。例えば表2をみよう。そこには、1990～2010年を5年間隔で抜き出し、その時点から作成できる全ての組み合わせを用いて相関分析を行った結果を整理してある。

ここからは、1990年と1990～1995年の増分、1995年と1995～2000年の増分、2005年と2005～2010年の増分の相関係数が正に有意であり、その意味でそもそも大学進学率が高い都道府県ほど、その上昇度合いが大きかったことがわかる。

だが、2000年の大学進学率と2000～2005年の大学進学率の増分との相関係数は有意ではない⁸。ここからは、先に確認した、2000～2010年での相関係数の相対的な低さは、この時期の

動向が影響を与えていると判断できる。しかし、2005年の大学進学率と2005～2010年の大学進学率の増分は0.511と正に有意になっている。それゆえ、ここからは、1990～2010年においてはおよそ、もともと大学進学率が高い都道府県で大学進学率の上昇度合いが大きかったと判断できよう。

最後に、こうした点を、図3から線グラフで視覚的にも確認しておこう。ただし、47都道府県で確認すると非常に煩雑になるので、「大学立地政策」で示された地域ブロック単位⁹で線グラフをみよう。なお、変化を鮮明にするため、表示する始点を1985年としている。そこからは、これまで検討してきた知見を視覚的に確認できる。すなわち、1990年以降およそすべての地域で大学進学率が上昇していること、その上で、南関東や近畿などのそもそも大学進学率が高い地域で上昇度合いが大きいことを確認することができよう¹⁰。

表2 大学進学率×大学進学率の時点間差 (相関係数)

	1990年 × (2000年－ 1990年)	2000年 × (2010年－ 2000年)	1990年 × (1995年－ 1990年)	1995年 × (2000年－ 1995年)	2000年 × (2005年－ 2000年)	2005年 × (2010年－ 2005年)
男女計進学率	0.535 ***	0.302 **	0.623 ***	0.370 ***	0.073	0.511 ***
	***:p<0.01	**p<0.05	*p<0.1			

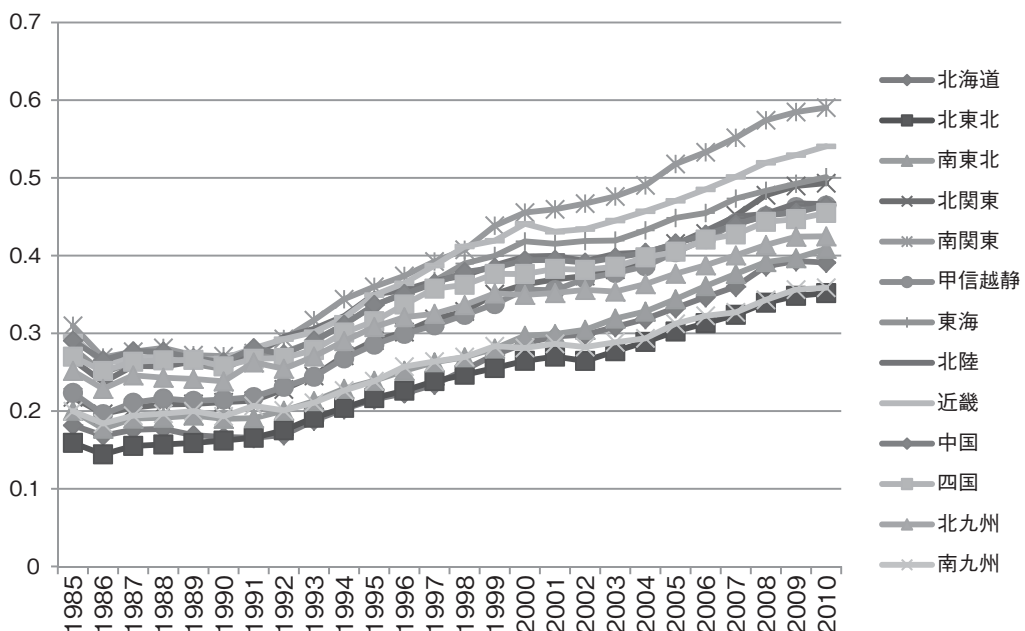


図3 大学進学率の推移 (地域ブロック)

4. 2. 大学収容力の地域間格差拡大の内実との共通点と差異点

ところで、大学収容力の場合も、1990年代以降現在にかけてその地域間格差が拡大している。そして、その地域間格差拡大のパターンは、各地域の上昇度合いの相違という形をもっ

ている(上山2012b)。その意味で、これまで確認してきた大学進学率の地域間格差拡大のパターンと同様の特徴を持っている。

だが、上山(2012b)では大学収容力の地域分布については検討を加えていない。そこで、以下では大学収容力の地域分布を明らかにしよう。その上で、大学進学率の地域間格差拡大の内実と大学収容力の地域間格差拡大の内実とを比較することで、大学進学率の場合の内実が持つ特徴を浮き彫りにする。

そこで以下、はじめに、1990年・2000年・2010年の3時点に注目し大学収容力を都道府県別に詳しく確認していこう。表3¹¹と図4にそれを整理した。

はじめに、1990年を確認しよう。そこで、大学収容力が高い地域を確認すると、南関東の東京(0.692:1位)・神奈川(0.344:3位)、中京の愛知(0.250:8位)、近畿の京都(0.684:2位)・大阪(0.269:6位)など「3大都市圏」で大学収容力が高い。ただしその際、そうした「3大都市圏」の中でも、とりわけ東京と京都で大学収容力が高い。他方で、大学収容力が低い地域をみると、東北の秋田(0.087:41位)、九州の宮崎(0.086:42位)など東北や九州などの地域で値が低く、その意味で大学進学率の場合と同様の特徴がみられる。

しかし、大学収容力が高い地域には、東北の宮城(0.292:5位)、九州の福岡(0.339:4位)などのその地方の中心地域といえる県も存在しており、その意味で、大学進学率の場合とは異なる特徴もある。さらに、北陸の石川(0.252:7位)や甲信越の山梨(0.239:9位)などでも大学収容力が高い。

また、大学収容力が低い地域には、中部の長野(0.075:45位)、静岡(0.072:46位)、近畿の和歌山(0.053:47位)、中国の島根(0.097:38位)なども存在している。こうした地域には、近隣に大学収容力が大きい地域が存在しているという特徴があろう。例えば、中部の長野や静岡には山梨(0.239:9位)や愛知(0.250:8位)が、近畿の和歌山には京都(0.684:2位)や大阪(0.269:6位)が存在している。

こうした結果として、1990年においては、大学進学率とは異なり「中心一周辺の三重構造」という地域分布がみられるとはい言難い。実際、「3大都市圏」で0.343、「3大都市圏の隣接地域」で0.126、「北海道東北および九州沖縄」で0.148となっているのである。

さらに、大学進学率の場合には、1990年においては「西高東低型」ともいえる地域分布をしていた。しかし、東日本の大学収容力は0.174、西日本の大学収容力は0.175とそれほど違いはなく、その意味で「西高東低型」という特徴はみられない。

以上のようにみれば、大学収容力の場合、東京や京都の2都府を中心とした「3大都市圏」と宮城や福岡などのその地方の中心県でそれらの値が高いという地域分布の在り方をしていると整理できよう。

こうした地域分布の特徴は、2000年の場合にも同様にみられる。例えば、大学収容力が高い地域をみると、南関東の東京(1.076:2位)・神奈川(0.591:3位)、中京の愛知(0.500:5位)、近畿の京都(1.092:1位)・大阪(0.535:4位)となっている。また、宮城(0.363:15位)、福岡(0.437:7位)なども大学収容力が高い。他方で、東日本で0.286、西日本で0.290と東日本と西日本で大きな違いはみられない。ただし、「3大都市圏」で0.596、「3大都市圏の隣接地域」で0.220、「北海道東北および九州沖縄」で0.207と大学進学率と同様に「中心一周辺の三重構造」という地域分布がみられるようになっている。

表3 大学収容力(都道府県別)(1990年・2000年・2010年)

	1990		時点間差		2000		時点間差		2010	
	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
北海道	0.174	17	0.112	14	0.286	17	0.077	20	0.363	17
青森	0.104	32	0.064	33	0.168	33	0.050	34	0.217	34
岩手	0.107	31	0.031	43	0.138	43	0.044	37	0.182	42
宮城	0.292	5	0.071	27	0.363	15	0.159	5	0.523	8
秋田	0.087	41	0.036	41	0.123	45	0.059	28	0.182	41
山形	0.101	35	0.044	40	0.145	40	0.066	25	0.210	37
福島	0.102	33	0.031	42	0.134	44	0.019	46	0.153	45
茨城	0.119	27	0.058	36	0.176	28	0.067	24	0.243	27
栃木	0.101	34	0.082	20	0.183	27	0.055	31	0.238	30
群馬	0.097	37	0.070	28	0.167	35	0.177	3	0.344	19
埼玉	0.217	11	0.260	5	0.477	6	0.034	43	0.511	10
千葉	0.207	13	0.199	8	0.406	9	0.088	16	0.494	12
東京	0.692	1	0.384	2	1.076	2	0.353	1	1.430	1
神奈川	0.344	3	0.247	7	0.591	3	0.128	6	0.719	3
新潟	0.079	43	0.074	25	0.153	38	0.083	18	0.236	31
富山	0.128	25	0.048	39	0.176	29	0.063	26	0.239	29
石川	0.252	7	0.157	12	0.410	8	0.105	9	0.514	9
福井	0.133	23	0.078	22	0.211	21	0.040	39	0.251	25
山梨	0.239	9	0.134	13	0.373	13	0.096	12	0.469	14
長野	0.075	44	0.025	46	0.100	47	0.051	33	0.151	46
岐阜	0.113	28	0.061	35	0.174	30	0.052	32	0.226	32
静岡	0.072	46	0.094	18	0.165	36	0.046	35	0.211	36
愛知	0.250	8	0.250	6	0.500	5	0.107	8	0.607	5
三重	0.092	39	0.077	23	0.169	32	0.003	47	0.172	44
滋賀	0.072	45	0.326	3	0.399	10	0.164	4	0.562	6
京都	0.684	2	0.408	1	1.092	1	0.320	2	1.412	2
大阪	0.269	6	0.265	4	0.535	4	0.095	13	0.629	4
兵庫	0.231	10	0.163	10	0.393	11	0.117	7	0.511	11
奈良	0.191	15	0.106	15	0.297	16	0.079	19	0.376	16
和歌山	0.053	47	0.064	32	0.117	46	0.033	44	0.150	47
鳥取	0.112	30	0.028	45	0.140	42	0.076	21	0.216	35
島根	0.097	38	0.057	37	0.153	37	0.039	40	0.192	40
岡山	0.189	16	0.184	9	0.373	12	0.094	14	0.467	15
広島	0.213	12	0.160	11	0.373	14	0.098	11	0.471	13
山口	0.145	21	0.069	29	0.214	20	0.085	17	0.299	21
徳島	0.156	18	0.102	16	0.258	19	0.092	15	0.350	18
香川	0.127	26	0.062	34	0.189	25	0.031	45	0.220	33
愛媛	0.135	22	0.065	31	0.200	24	0.057	29	0.257	22
高知	0.098	36	0.087	19	0.185	26	0.070	23	0.256	24
福岡	0.339	4	0.098	17	0.437	7	0.102	10	0.539	7
佐賀	0.112	29	0.030	44	0.142	41	0.038	42	0.180	43
長崎	0.090	40	0.081	21	0.171	31	0.071	22	0.242	28
熊本	0.194	14	0.076	24	0.270	18	0.060	27	0.330	20
大分	0.147	20	0.054	38	0.201	23	0.055	30	0.256	23
宮崎	0.086	42	0.066	30	0.152	39	0.042	38	0.194	39
鹿児島	0.156	19	0.012	47	0.167	34	0.038	41	0.206	38
沖縄	0.131	24	0.073	26	0.204	22	0.044	36	0.249	26
Max	0.692		0.408		1.092		0.353		1.430	
Min	0.053		0.012		0.100		0.003		0.150	
東日本	0.174		0.112		0.286		0.084		0.370	
西日本	0.175		0.115		0.290		0.083		0.372	
3大都市圏	0.343		0.254		0.596		0.147		0.743	
3大都市圏の隣接地域	0.126		0.094		0.220		0.073		0.293	
北海道東北および九州沖縄	0.148		0.059		0.207		0.062		0.268	

注) 東日本：三重以北、西日本：滋賀以南

3大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良

3大都市圏の隣接地域：3大都市圏・北海道東北および九州沖縄以外

北海道東北および九州沖縄：該当する県

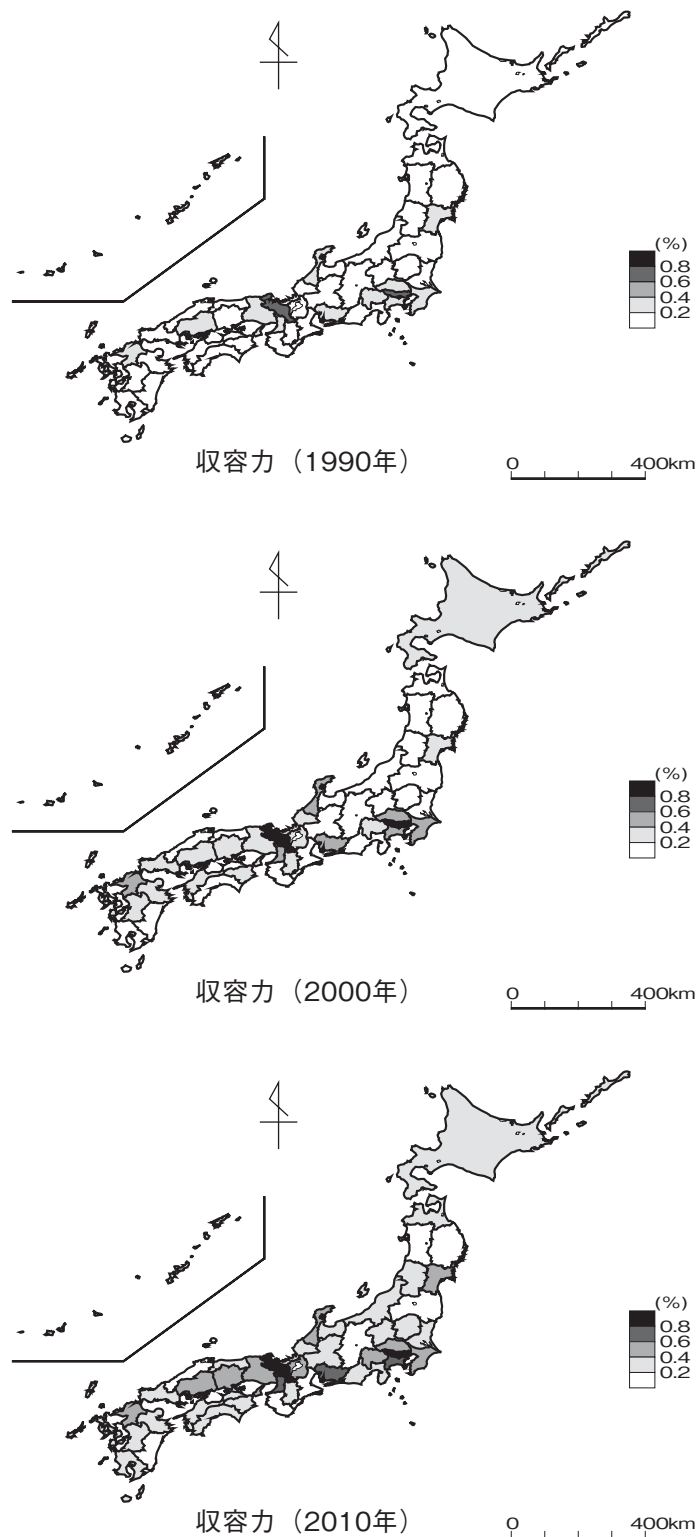


図4 大学収容力(都道府県別)(1990年・2000年・2010年)

さらに、2010年も同様に、南関東の東京(1.430:1位)・神奈川(0.719:3位)、中京の愛知(0.607:5位)、近畿の京都(1.412:2位)・大阪(0.629:4位)と「3大都市圏」で大学収容力が高いだけでなく、宮城(0.523:8位)、福岡(0.539:7位)などのその地方の中心県で大学収容力が高い。また、東日本で0.370、西日本で0.372であり大学進学率でみられた「東高西低型」という地域分布はみられないものの、「3大都市圏」で0.743、「3大都市圏の隣接地域」で0.293、「北海道東北および九州沖縄」で0.268と「中心－周辺三重構造」という地域分布がみられる。

以上のようにみれば、大学収容力の場合、1990年を除いて基本的には「中心－周辺三重構造」という特徴がみられるものの、東京と京都がとりわけその値が高い点、宮城や福岡などのその地方の中心県でその値が高い点などの大学進学率の地域分布とは異なる特徴があるといえよう。

この点を逆にいえば、大学進学率の場合には、東京と京都の値の高さは大学収容力ほどではない点、1990年には「西高東低型」2010年には「東高西低型」という地域分布がみられる点などの独自の特徴がある。

こうした点をより明確にとらえよう。まず、図5をみよう。そこには、大学進学率と大学収容力の箱ひげ図を整理した。そこからは、大学進学率と大学収容力ともに外れ値が存在しているものの、大学収容力ほど外れ値が存在していること、さらにその外れ度合いが大きいことがわかる。すなわち、大学進学率の場合、2000年と2010年で東京が外れ値であるものの大学収容力では1990年・2000年・2010年の3時点において東京と京都が外れ値であり、さらにその外れ度合いが大学進学率の場合よりも大きい。この点を踏まえれば、大学進学率は、大学収容力と同様に「3大都市圏」においてその値が大きいものの、大学収容力の場合ほどには東京と京都の値は大きくはないのである。

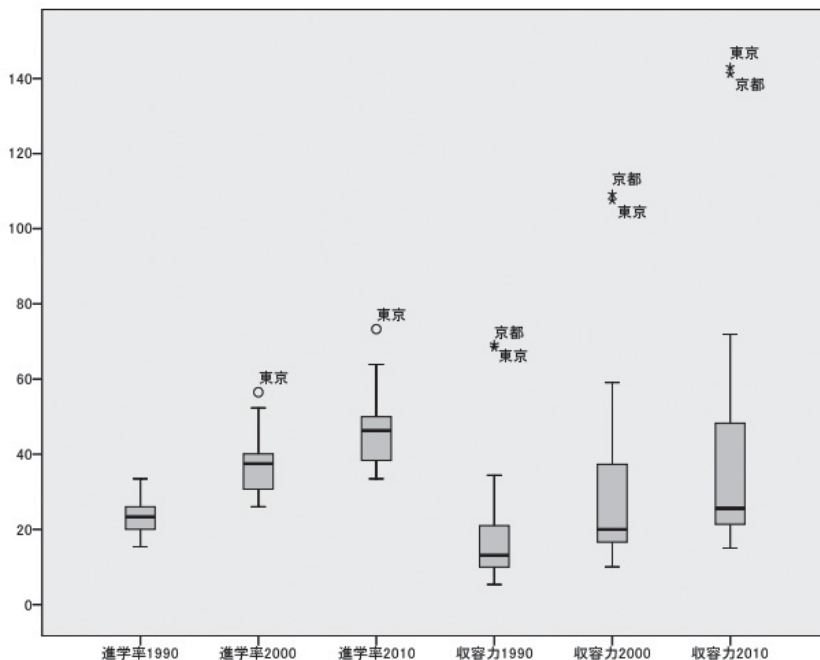


図5 箱ひげ図(大学進学率・大学収容力)(1990年・2000年・2010年)

表4-1 大学進学率×大学収容力 (Z値) (1990年)

		大学進学率					
大学収容力	高	低			高		
			宮城		千葉	東京	神奈川
			埼玉		石川	山梨	愛知
			熊本		京都	大阪	兵庫
					奈良	岡山	広島
					福岡		
	低	北海道	青森	岩手			
		秋田	山形	福島	栃木	富山	福井
		茨城	群馬	新潟	岐阜	静岡	滋賀
		長野	三重	和歌山	山口	徳島	香川
		鳥取	島根	高知	愛媛	大分	
		佐賀	長崎	宮崎			
		鹿児島	沖縄				

注) Z値を用いた 高: 平均よりも高い 低: 平均よりも低い

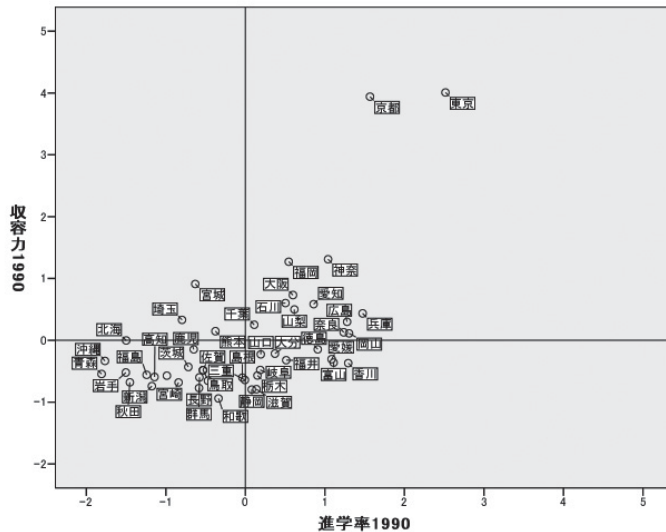


図6-1 大学進学率×大学収容力 (Z値) (散布図) (1990年)

さらに、大学進学率と大学収容力の2変数の散布図を確認しておこう。なお、ここでは各都道府県の相対的位置を把握するためにそれぞれの変数のZ値を用いる。また、原点を中心として象限も作成した。ここからは、例えば、大学進学率と大学収容力がともに高い(第1象限)のはどのような都道府県なのか、大学進学率は高いが大学収容力が低い(第4象限)のはどのような都道府県なのかということを把握することができる。

まず、表4-1と図6-1から1990年の状況を確認しよう。はじめに第1象限をみよう。そこには1990年において大学進学率と大学収容力がともに平均よりも高い都道府県が位置づけられる。そこでは、先に確認してきたことからわかるように東京や京都など「3大都市圏」に含まれる都道府県が存在している。また、西日本の広島や九州の中心県である福岡もそこに位置づいている。逆に、大学進学率と大学収容力がともに平均よりも低い第3象限をみると、青森などの東北や沖縄などの九州などがそこに位置づいている。

表4-2 大学進学率×大学収容力 (Z値) (2010年)

		大学進学率					
大学収容力		低			高		
大学収容力	高				宮城	埼玉	千葉
					東京	神奈川	石川
					山梨	愛知	滋賀
					京都	大阪	兵庫
					奈良	岡山	広島
					福岡		
	低	北海道	青森	岩手			
		秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬
		新潟	富山	長野	福井	岐阜	静岡
		三重	和歌山	鳥取	徳島	香川	愛媛
		島根	山口	高知			
		佐賀	長崎	熊本			
		大分	宮崎	鹿児島			
		沖縄					

注) Z値を用いた 高：平均よりも高い 低：平均よりも低い

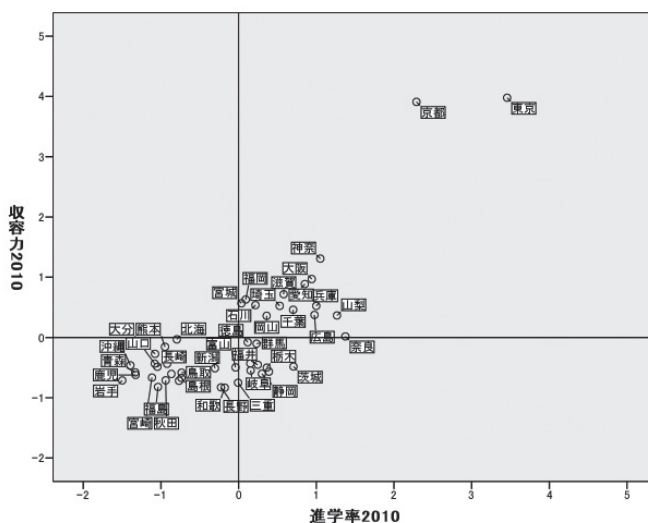


図6-2 大学進学率×大学収容力 (Z値) (散布図) (2010年)

他方で、大学進学率は平均よりも高いものの大学収容力が平均よりも低いことを示す第4象限をみよう。そこに位置づく都道府県の特徴としては、近隣に大学収容力の高い都道府県が存在しているということが挙げられるかもしれない。例えば、第4象限に位置づく岐阜や静岡の隣には大学収容力が高い愛知が存在している。また、滋賀・徳島・香川の近隣には京都や大阪が存在している。とはいえ、ここで注目すべきは、徳島や香川などの西日本の県が多く位置づけられている点であろう。ここからは、こうした県の存在が、大学進学率での「西高東低型」という地域分布をもたらしていた(逆にいえば、大学収容力でそうした地域分布がみられない)ことがわかる。

次に、表4-2と図6-2から2010年の場合を確認しよう¹²。ここからも、大学進学率と大学収容力がともに平均よりも高いことを意味する第1象限には、「3大都市圏」などの都道府県が多く存在していること、大学進学率と大学収容力がともに平均よりも低いことを意味する第3象限には東北や九州などの都道府県が位置づいていることが確認できる。

また、大学進学率は平均よりも高いものの大学収容力が平均よりも低いことを示す第4象限をみると、1990年の場合と同様に、岐阜・徳島など近隣に大学収容力が高い都道府県が存在している都道府県が位置づいている。

だが、1990年では第3象限に位置づいていた茨城や群馬などの北関東の都道府県が、2010年においては第4象限に位置づくようになっている点には注意を払う必要がある。すなわち、これらの県は、大学進学率も大学収容力も低いという特徴から、大学進学率は高いが大学収容力は低いという特徴を持つように変化した。この点からは、大学進学率における1990年から2010年にかけての「西高東低型」から「東高西低型」への地域分布の変化にはこうした県の動向が関連していることがうかがわれよう。

5. 議論

以上、1990年代から2010年にかけての大学進学率の地域間格差拡大がもつ内実について検討してきた。

まず、この時期の大学進学率の地域間格差拡大のパターンは、各地域の上昇度合いの相違というパターンをもっていた。すなわち、そもそも大学進学率が高い地域でより大学進学率が上昇した結果として大学進学率の地域間格差が拡大していた。

次に、大学進学率の地域分布をみると、「中心一周辺の三重構造」は1990年～2010年にかけて一貫して存在していたものの、1990年に「西高東低型」だったものが2010年には「東高西低型」へと変容していた。その意味で、大学進学率の地域分布は、1990年代以降の地域間格差拡大に伴って、「西高東低型」の「中心一周辺の三重構造」から「東高西低型」の「中心一周辺の三重構造」へと変容していたともいえる。

他方、大学収容力の地域分布をみると、「3大都市圏」でその値が高いという特徴がみられるものの、「西高東低型」「東高西低型」という特徴はみられず、代わりに東北と九州の中心県で大学収容力が高いという特徴がみられた。ここからは、「西高東低型」や「東高西低型」は、大学進学率の地域分布がもつ独自の特徴であることがわかる。

以上のうち、とりわけ注目すべきは、天野ほか(1983)が指摘し吉本(1993)によっても確認された「西高東低型」という大学進学率の地域分布が、2010年現在においては既にみられないという点であろう。すなわち、本稿で明らかにしたように、1990年代以降現在までの大学進学率の地域間格差の拡大に伴って2010年には大学進学率の地域分布は「東高西低型」へと変容していたのである。その意味で、本稿は大学進学率の地域分布に関して新たな知見を提供している。

この点を踏まえれば、こうした大学進学率の地域分布の変容がなにゆえどのようにして生じたのかという論点を検討することが今後の課題として重要な意味をもとう。その際には、東北や北関東で進学率が相対的に大きく上昇してきた結果として、「東高西低型」という地域分布がみられるようになった事実注目すべきだと思われる。

とはいえ、いずれにせよ、教育機会の地域間格差について焦点を向ける場合、それをよりリアリティを持って把握する上では、地域間格差の趨勢のパターンや地域分布のあり方などの格差の趨勢の内実を分析することが有益な方法になるといえるのではないだろうか。

注

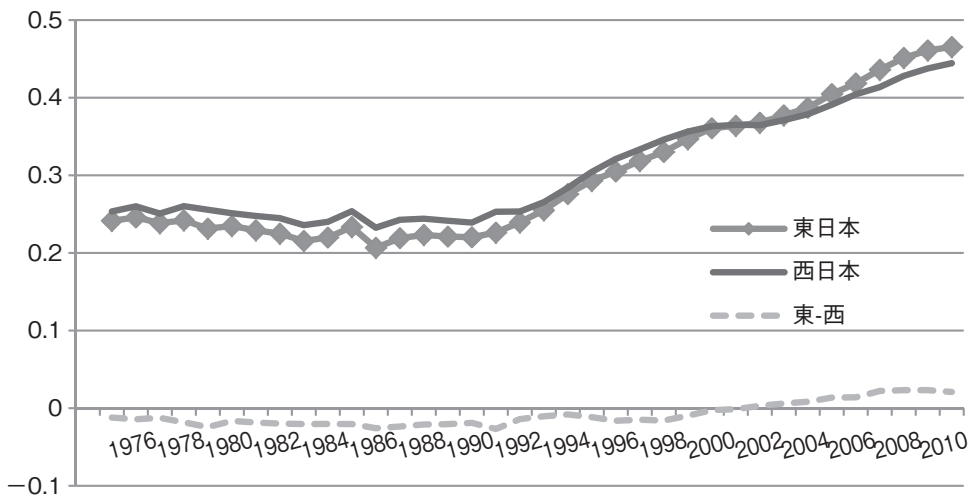
- 1 島(1996)などのように「地方分散化政策」と呼称する場合もある。なお「大学立地政策」とは、基本的には、「高等教育計画」(→注4を参照)と「工業(場)等制限法」を法規的な根拠としながら、大学学部等の新增設に関して、①特定地域の新増設を制限することや②地域ブロック別の整備目途を設定することを通して、地域別の収容力や進学率の格差を縮小しようとする一連の政策であると整理できる。詳細は、上山(2012c, 2012d)を参照のこと。
- 2 ちなみに小林(2006, 2009)のように、1990年代以降、大学進学率の地域間格差の程度は安定して推移しているとみなす見解も存在している。しかし、そこで用いている地域間格差の指標は必ずしも十分ではない。こうした点、さらに大学進学率の地域間格差の指標としてより妥当と思われる指標を用いた分析については上山(2012a)を参照のこと。
- 3 なお、上山(2012b)では、大学収容力を大学収容率と表記している。
- 4 「高等教育計画」について、詳細は、天野(1995)や天野(1999:43-54)を参照のこと。
- 5 ここで東日本と西日本は、天野ほか(1983)に倣い、三重県以北を東日本、滋賀県以南を西日本とした。なお、進学率を算出する際には該当する都道府県の平均を用いた。

ちなみに、1990年以前の状況と比較するために、1975年から2010年までの大学進学率を整理した付表と付図をみると、1990年における東日本-西日本の差(-1.9ポイント)は、1975年の-1.2ポイントや1980年の-1.6ポイントよりも大きい。その意味で、天野ほか(1983)が分析した1980年代以前よりも「西高東低型」の度合いは大きくなっているといえよう。

付表 大学進学率(男女計)(東日本と西日本)(1975~2010年の8時点)

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
東日本	24.1%	23.5%	23.4%	22.0%	29.3%	36.1%	40.5%	46.5%
西日本	25.4%	25.1%	25.4%	23.9%	30.5%	36.3%	39.1%	44.5%
差	-1.2%	-1.6%	-2.0%	-1.9%	-1.2%	-0.2%	1.4%	2.1%

注) 東日本：三重以北、西日本：滋賀以南



付表 大学進学率(男女計)(東日本と西日本)(1975~2010年)

6 ここで「3大都市圏」「3大都市圏の隣接地域」「北海道東北および九州沖縄」については、佐々木(2006)に倣い以下のように作成した。なお、注5と同様に、進学率を算出する際には該当する都道府県の平均を用いた。

・「3大都市圏」:埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良

・「3大都市圏の隣接地域」:「3大都市圏」「北海道東北および九州沖縄」以外の県

・「北海道東北および九州沖縄」:該当する県

ちなみに、佐々木(2006)の地域区分においては中京圏が愛知のみであるが、一般に中京圏と言った場合には愛知だけでなく岐阜や三重が含まれることが多い。そこで、これら2県を「3大都市圏」に含めた分析を行ったが、やや「3大都市圏」の値が低くなるものの得られる知見にそれほど大きな違いはみられなかった。

7 ところで、2010年における東日本と西日本の大学進学率の差は2.1ポイントであるが(東日本46.5% - 西日本44.5%), その絶対値の大きさは、注5に示した付表と付図をみると、1985年の-2.0ポイント、1990年の-1.9ポイントと同程度の大きさとなっている。

8 なお、この時期(2000×(2005-2000))において、相関係数が有意でないのは、東北や北関東などの大学進学率がそれほど高くはない県で大学進学率の上昇度合いが大きかったこと、さらに、大学進学率が高い近畿で大学進学率の上昇度合いがそれほど高くなかったことが関係している(表略)。

9 具体的には、『昭和61年度以降における高等教育の計画的整備について』で示された地域ブロックを用いる。

10 なお、本文中では、男女計進学率を用いて検討を行ってきたが、男女別に検討してもおおよそ同様の知見が得られる。試みに、男子進学率の場合と女子進学率の場合からえられる大学進学率と大学進学率の時点間差の相関係数をみよう。付表にそれを整理した。

付表 大学進学率×大学進学率の時点間差(相関係数)(男女計・男女別)

	1990年 × (2000年- 1990年)	2000年 × (2010年- 2000年)	1990年 × (1995年- 1990年)	1995年 × (2000年- 1995年)	2000年 × (2005年- 2000年)	2005年 × (2010年- 2005年)
男女計進学率	0.535 ***	0.302 **	0.623 ***	0.370 ***	0.073	0.511 ***
男子進学率	0.394 ***	0.103	0.556 ***	0.244 *	-0.104	0.325 **
女子進学率	0.593 ***	0.330 **	0.507 ***	0.374 ***	0.121	0.529 ***

***: $p < 0.01$ **: $p < 0.05$ *: $p < 0.1$

それによれば、男子において、2000年の大学進学率と2000～2010年の上昇度合いの相関係数において有意ではないものの、それ以外では、男女計進学率と同様の知見が得られることがわかる。

11 なお、表3は上山(2012b)の表5と同様のものである。ただし、最大値・最小値などを加えてある。

12 ちなみに、2000年の場合の散布図も分析したが、1990年と2010年の場合とおおよそ同様の知見が得られる。

文献リスト

天野郁夫, 1995, 「高等教育計画と市場原理」館昭編『転換する大学政策』玉川大学出版部:76-190.

———, 1999, 『大学——挑戦の時代』東京大学出版会.

天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として」, 『東京大学教育学部紀要』23:1-43.

小林雅之, 2006, 「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9:101-120.

———, 2009, 『大学進学率の機会——均等化政策の検証』東京大学出版会.

間淵泰尚, 1997, 「大学進学率の地域間格差の変動——高等教育計画期を中心として」『東京大学大学院教育学

研究科紀要』37:91-100.

佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78:303-320.

島一則, 1996, 「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散化政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』59:127-143.

末富芳, 2008, 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析——大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向」『高等教育研究』11:207-227.

上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析を用いた4時点比較」『教育社会学研究』88:207-228.

———, 2012a, 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25:21-36.

———, 2012b, 「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』115:1-15.

———, 2012c, 「『大学立地政策』の『規制緩和』のインパクト」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』117:55-82.

———, 2012d, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究——『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に注目して」『教育社会学研究』91:95-116.

潮木守一, 1985, 「高等教育の地方分散化と大学進学率の関連(Ⅰ)」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』31:1-14.

吉本圭一, 1993, 「都道府県別にみた大学・短大進学と地域移動」『教育と情報』420:2-9.

〈付記〉

本稿は、2013年3月に北海道大学大学院教育学研究院に提出した博士課程論文(『大学教育機会の地域間格差の趨勢とメカニズム』)の第1章と第3章の一部を再構成した後に、修正・加筆を行ったものである。

The Expansion Pattern and Regional Distribution of the Regional
Gap in the University Advancement rate:
Comparison with the Regional Gap in the University Capacity

Kojiro UHEYAMA

Key Words

Regional Gap in Educational Opportunity, university advancement rate,
expansion pattern, regional distribution